



2019年度 東南アジア知財ネットワーク 総会

FY2019 SEAIPJ Meeting

インドネシア WG 2019年度の活動と今後の活動予定

Indonesia WG Activities in the FY2019 and future schedule

2020.3.10 (March 10, 2020)

インドネシア WG (Indonesia WG)

グループリーダー 奥 啓徳 (Group leader : Yoshinori Oku)

1. 2019年度の活動実績 / Activities Report of the FY2019

(1) WG ミーティング / WG meeting

全2回のWG ミーティングを開催 (2019年6月25日, 2019年10月30日)。

We held WG meetings on June 25 and 30th Oct 2019.

・インドネシア WG は、6月、10月の2回、シンガポールで開始しました。インドネシア WG は、インドネシアの知財状況をメンバー間で共有することを主な活動内容としております。

(2) グループの活動 / Activities of group

・グループの活動として、10件報告します

1. JPO の商標国際政策 / JPO TM international activity

・バンコクの佐々木さんがシンガポールにお越しになり、JPO の商標国際政策についてご説明いただきました。

・JPO としまして今は、AI 使って図形商標のサーチができないか検討しているという点が印象的でした。

・また、ミャンマーでは商標法が成立されたということで、ミャンマー最新状況について共有いただきました

2. 東南アジア知財動向報告 / Report about SEAIPJ in Tokyo

・春に東京で開催された東南アジア知財動向の共有をいただきました。主な点は3つです。

①ベトナムの審判制度に関して共有いただきました。詳細は割愛します。

②次に、インドネシア年金問題の最新状況を共有いただきました。未払い金としては、アメリカは約10億円、ドイツ約4億円、日本は約6億円残っているというお話でした。

③最後に、タイ、ベトナム、ネシアの翻訳の質の調査について報告いただきました。各国において、出願された特許案件の約50%は誤訳に該当しているという驚きの結果でございました。

3. ジャカルタ出張報告 / Report about trip to Indonesia

・こちらは、後述する IIPPF の活動として、補足します

4. DGIP 料金改定 / DGIP revised fee table

・DGIP が出願料金を値上げしました。詳細は、JETRO の WEB のっておりますのでそちらをご確認ください。1点、ご報告ポイントとしては、今まで PPH 申請は無料だったのが、1件あたり4万円の費用がかかるようになりました。PPH の申請ですが、たいいていの国では無料なのですが、インドネシアはインドとともにお金がかかる珍しい国の一つとなっております。

5. 特許年金問題・特許実施義務猶予申請 / Indonesia Patent Related issue

・年金問題としては、過去何度か話をしている通りなので割愛します。ご不明点があれば、のちほど個別にご連絡いただけますと幸いです。我々としては、ほとんどの日本企業が DGIP に対して未払いの年金を支払ったとお伺いしています。とはいえ、日本企業においても、数件払い漏れがあった日本企業もあったようでして、その企業が、新たな特許出願をした場合、出願日は確保されるものの、DGIP から方式不備ということで、書類の提出をもとめられることとなります。出願人としては、追加書類を用意するものの、ネット上でその書類がアップできないようにされているようで、書類不備で拒絶となるようです。

・実施報告書につきましても、過去何度か話をしている通りなので割愛します。ご不明点があれば、のちほど個別にご連絡いただけますと幸いです。現在、DGIP が受理している件数は、1200件とのことです。DGIP としては、年内に、2000件に到達するかしないか、という予測をしているとのことです

6. IIPPF ジャカルタ訪問結果概要

→3社の企業が参加されたとおうかがいしております。

①税関登録です。20年かけて、税関で模倣品をとめる活動をしてきました。しかし、現在、インドネシアのローカル会社、9社しか登録しておりません。日本企業はゼロとなっております。インドネシア政府としては、インドネシアに投資をしてほしい、インドネシアに現法を作ってほしいということで、税関登録するには、インドネシアでの現法設立が必要となってくるということですが、DGIP としても、日本企業に使ってほしいと思っていると思うので、ネシア WG で意見をまとめて、DGIP へ提案していきたいと思っております。何かコメントある方は、ネシア WG 奥までご連絡ください。

- ②ネシアのEコマースサイトを訪問しました。特に、トコペディア、ブカラパックという大手は、オンラインのフォームがあるので、そこに権利者の要望をうちこめるようになっています。しかし、両プラットフォームともIPポリシーがまだないように思えます。あくまでもブランドオーナーの不満ベースで対応するだけという心証です。まだまだ中国より遅れている感じです
- ③PPNS、及び国家警察に設立されたサイバー警察訪問結果を共有いただきました。心証としては、警察にたよるより、日本企業はまずはEコマースサイトと話をすすめていくのがいいようです。

7. DGIP インドネシア電子出願開始状況

→DGIPでもネットで出願できるようになりました。これは、IT化したいという国家目標がバックにあるようです。インドネシア政府としては、審査官と直接出願人がやりとりするような機会があると不正の温床になるため、それをやめたいようです。基本的には出願書類は、もう紙では受け付けてもらえないそうです。

8. IP WEEK 結果概要

・8月22日にJETROオープンイノベーションのイベントやりました。4社の日本企業がお越しになり、こちらにおいてのオープンイノベーションの可能性を検討いただきました。

9. インドネシア特許法20条の改正に向けた要望書の作成・提出

・現地製造義務を定めた特許法20条の改正を含め、雇用促進・投資円滑化に関するオムニバス法案がインドネシア政府で検討されているところ、現地製造義務の廃止に向けた要望書を作成し、2020年2月11日にインドネシア知財総局長に提出しました。

・本件については、2020年2月12日にはオムニバス法案が国会に上程されたところ、特許法20条を削除するとの案文が確認されており、SEAIPJの要望書も東南アジアに進出している日本の産業界の意見として、法案の成立を後押しするものと期待されています。

10. インドネシア税関登録制度の状況

インドネシアでは税関登録制度が導入されていますが、2019年12月に、同制度の下での初めての差し止めがスラバヤ税関で行われました。その後、真贋判定に関する最高裁規則2019年6号が施行され、差し止め後の真贋判定手続プロセスも迅速に行えるように改善されています。なお、税関登録については依然として現地事業体の存在が必要ですが、真贋判定手続については、代理人を介して行うことができることとされました。

11. PPHの件数

①2020年2月27日時点で申請件数：1658件、うち登録1273件となっております。2019年10月28日時点で、申請1537件、登録1088件となっていましたので、ざっと、PPH申請は、月約30件、登録は月約50件といったところです。

2. 今後の活動予定

- ✓ インドネシアの雇用促進・投資円滑化に関するオムニバス法案のフォロー/ Follow-up on developments of the omnibus law on foreign investment and job creation in Indonesia

- ✓ メンバー間で情報を共有するものがあれば、共有 / Sharing the Indonesia' s IPR information among the members

以上